

第1期飯山市総合戦略 人口ビジョンと基本目標 実績・評価（案） ※見込み含む

資料2-1

人口ビジョンの目標数値（総人口）

基準値(H26.12月末)	目標値(2019.12月末)
21,814人	19,900人

◆ 総人口(年末現在) 基本数値

国勢調査人口 (人口動態数値)	単位	26年末 (基準値)	27年末	28年末	29年末	30年末	目標達成状況					備考
							令和元年末	確定値/ 見込値	目標値 R元年末	達成率 (%)	評価	
年末集計(人) (集計方法:長野県毎月 人口異動調査。年末集 計)	人	21,814	21,345	20,860	20,501	20,126	19,763	確定値	19,900	99.3%	◎:目標値の 70%以上	H29年度末に目 標値改定

★戦略の4つの柱(基本目標)

I 地域経済活性化・雇用創出
新幹線開業効果で地域に元気を創出

・新たなひとの流れとしごとの創出による活気あふれるまちづくりを進めます

[数値目標]

指標	基準値	目標値
観光入込客数(日帰り+宿泊) (根拠:長野県観光入込客統計)	平成26年 1,199,800人	計画期間年平均 130万人
飯山駅乗車数(新幹線) (根拠:JR東日本公表資料・市調査)	新幹線開業後1か月の日平均 約500人	計画期間日平均 1,300人

II 若者定住・移住定住推進
若者の夢が実現するまち 飯山での魅力ある暮らしを提案・発信

・若者の結婚、出産等の希望をかまえ、若者の暮らしを支援するとともに、あらゆる世代の移住定住を推進します

[数値目標]

指標	基準値	目標値
成婚組数 (根拠:市調査)	平成25・26年度年平均 105組	計画期間年平均 120組
転出者と転入者の差 (根拠:長野県毎月人口異動調査)	平成26年 ▲155人	平成31年 ▲100人

III 子育て支援・次世代育成
「子育てするなら飯山市」の実現

・子育て環境を更に充実し、次世代を担う子どもたちの成長を応援します

[数値目標]

指標	基準値	目標値
合計特殊出生率 (根拠:市調査)	平成20年~平成24年平均 1.42	平成31年 1.6

IV いつまでも安心して暮らせる地域づくり
雪国の暮らしをより明るく快適に

・いつまでも元気に暮らせる安心・安全な雪国の地域づくりを進めます

[数値目標]

指標	基準値	目標値
地区活性化センター数 (根拠:飯山市組織規則)	平成27年度 10地区	平成31年度 10地区の維持

評価は、◎:目標値を達成、○:目標値の70%以上達成、△:目標値の50%以上(70%未満)達成、×:それ未満、-:未定、不明 を表示

◆基本目標の進捗状況【実績】

	単位	26年度 (基準値)	27年 度末	28年 度末	29年 度末	30年 度末	目標達成状況					備考
							令和元 年度末	確定値/ 見込値	目標値 R元年度末	達成率 (%)	評価(見込)	
【観光入込客数(日帰り+ 宿泊)】	人	1,190,600	1,079,100	1,045,500	1,010,000	1,022,300	把握時期 令和2年5月頃	130万人		○:目標値の 70%以上	H29年度末に目 標値改定	
【飯山駅乗車人数(新幹 線:日平均)】	人		504	519	550	567		1,300人		×:それ未満		

※【観光入込客数(日帰り+宿泊)】は年度末までの見込みです。

	単位	26年度末 (基準値)	27年 度末	28年 度末	29年 度末	30年 度末	目標達成状況					備考
							令和元 年度末	確定値/ 見込み	目標値 R元年度末	達成率 (%)	評価(見込)	
1年間の【成婚組数】	組	105	95	105	96	72	12月末 64 H27~R1平均 86.4	見込値	120 (H27~R1平均)		○:目標値の 70%以上	令和元年度につい ては、12月末の数 値
【転出者と転入者の差】 長野県毎月異動調査 (暦年集計)	人	▲155	▲239	▲275	▲139	▲135	▲119	確定値	▲100	84.0%	○:目標値の 70%以上	H29年度末に目 標値改定

※「1年間の【成婚組数】」は年末までの見込みです。

	単位	26年度 (基準値)	27年 度末	28年 度末	29年 度末	30年 度末	目標達成状況					備考
							令和元 年度末	確定値/ 見込み	目標値 R元年度末	達成率 (%)	評価	
【合計特殊出生率】	率	1.42	1.78	1.25	1.45	1.52	1.64	確定値	1.60	102.5%	◎:達成又は目 標値以上	

※26年数値はH20~H24の平均、H27年以降は単年度数値(女性人口は10/1現在、出生数は年間)

	単位	26年度 (基準値)	27年 度末	28年 度末	29年 度末	30年 度末	目標達成状況					備考
							令和元 年度末	確定値/ 見込み	目標値 R元年度末	達成率 (%)	評価	
【活性化センター数】	人		10地区	10地区	10地区	10地区	10地区	確定値	10地区の維持	100.0%	◎:達成又は目 標値以上	

第1期飯山市総合戦略 個別施策 実績・評価(案) ※見込み含む

◆ I 地域経済活性化・雇用創出

施策 I - (1) 新たな産業と雇用の創出・人材育成の推進

施策 I - (1) 新たな産業と雇用の創出・人材育成の推進								目標達成状況							
項目・指標等 (KPI)	単位	26年度 (基準値)	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	R1年度末	実績	確定値/見込値	目標値 (R1)	達成率	評価	取組	成果	課題
1 新規就農者数	人	3人	2	0	1	6	2	累計11人	確定値	累計20人	55.0%	△	新規就農者向け各交付金による経済的支援や市農業研修センターによる研修生受入れ制度を用いながら、新たに農業を始めようとする方を支援する。	数多くの新規就農希望者より相談を受ける中で、本人の希望する品目や経営形態は様々であり、その条件等に合致し就農まで至った方は目標の半数程度となった。	新規就農後も最低数年間は、県(普及センター)等と連携して技術や経営等に関する指導、助言を行っていくなど、安定した生活に向けた支援も必要である。
2 既存企業支援等による雇用者増加数	人	29人	55	21	32	71	56	累計235人	確定値	累計300人	78.3%	○	企業立地振興条例に基づく支援(補助金、税の減免)を行うことにより、新たな設備投資を促し、雇用の場の確保を図る。	各種の支援策を用意することで企業の設備投資を促進し、就業・雇用することができた。	・設備投資をする(できる)企業は一部に限られる。 ・働く人がいない(求人を出しても応募がない等) ・働きたい仕事がない
3 人材育成塾参加者数	人	0人	11	11	8	8	16	累計54人	確定値	累計50人	108.0%	◎	地域経済を支える産業の育成、連携、相乗効果等を生み出す人材を確保・育成する。	空店舗を活用して起業することにより、空店舗の解消が図られた。また、ゲストハウスなど、これまで当市にはなかったような分野での起業者が出てきた。	・複数ある人材育成事業の調整が必要である。(受講者の混乱を招く恐れがある) ・飯山駅周辺や中心市街地での起業を促進し、市街地の賑わい創出につなげる施策が必要である。
4 土産品開発等による商品化件数	件	8件	6	4	3	2	3	累計18件	確定値	累計50件	36.0%	×	・民間事業者等と連携し、地域農産物、特産品等のブランド力と販売力の向上を目指す。 ・6次産業化育成による高齢者、障がい者等の就業機会を確保する。	補助制度等をPRしたが、土産品開発を行う、又は希望する方が少なく、目標値までは伸びなかった。	新幹線開業後5年を経過する中で、「飯山らしい商品」等の開発意欲が低下してきている。

施策1-(2)地域産業力の強化

施策1-(2)地域産業力の強化								目標達成状況							
項目・指標等 (KPI)	単位	26年度 (基準値)	27年 度末	28年 度末	29年 度末	30年 度末	R1年 度末	実績	確定値/ 見込値	目標値 (R1)	達成率	評価	取組	成果	課題
1 起業支援による 起業件数	件	1件	2	6	3	9	5	累計25件	確定値	累計25件	100.0%	◎	・地域資源活用型・新たな価値創造型等の起業を積極的に支援する。(地域食材を活用した民宿・レストラン等) ・金融機関等と連携し、起業、経営安定化、事業拡大等様々なニーズに柔軟に対応できる金融対策の充実・総合的な支援体制の構築を図る。	起業意欲のある方(若者・女性)が増えてきており、支援制度の活用により起業につながった。	移住等により住宅(古民家など)を取得した際に、「ついで」に「空き部屋」を活用して「ゲストハウスに」という希望者が増えている。今後、時代の流れやニーズに合った支援に関する方針や制度づくりが必要。(現在は「雇用も生まれるような、主たる業務」を起業補助の対象としている。)
2 農業産出額(飯山市調査)	億円	75億円	72	71	75	69	把握時期 R2.5月	把握時期 R2.5月		80億円		○	経営規模の拡大、生産性向上等に向け経営体を支援し、農業の競争力を高める。	市の振興推奨作物であるアスパラに対する農家への苗代補助の支援等により、その作付け面積の減少に歯止めがかかった。	近年の異常気象による収量の減や、ブランド化や差別化された市場に求められる品目づくりが必要である。
3 食味コンクール国際大会入賞者	人	5人	6	1	5	2	0	0人	確定値	8人	0.0%	×	農村と都市との交流、販売促進、農産物の地元消費拡大、食育活動を進める。	複数の市内の米生産者においては、過去より研究を重ね、全国に通用するレベルの米の品質となっており、それらの農家の出品検体は必ずしも入賞までいかなかったも、毎年入賞候補にノミネートされている。	良質な農産物生産が可能な土地を活かしてブランド力の強化を図る必要がある。 ※指標の基準について、毎年バラつきがあるため、単年度評価には向かない。
4 空き店舗等解消・活用件数	件	0件	0	2	3	6	2	累計13件	確定値	累計10件	130.0%	◎	空き店舗や空き家の利活用による商店街に活気を生み出す活動を支援する。	企業支援制度を活用し、空き家等を活用した起業家の創出により、空き店舗の解消・活用につながった。	・空き店舗活用に係る補助金などの支援の創設が必要である ・大家(空き店舗の所有者)への支援策についても検討が必要である。(空き店舗と住居が一体な場合が多いため)
5 企業誘致・本社機能移転・市外流出抑制	社	1社	2	2	3	0	1	累計8社	確定値	累計11社	72.7%	○	・地域の産業を支える中核的な企業の活動を支援する。 ・土地貸付による企業立地を推進する。	以下のとおり企業誘致及び流出抑制等を実施した。 ・企業誘致6社(うち4社が起業支援センターを活用したIT事業者) ・市外移転等の抑制1社(木島) ・土地貸付による進出1社(木島工業団地)	・各企業等においては、新たな投資(新しい土地への固定資産を抱えた投資)には消極的。 当市は積雪地ということもあり、土地代も割高感がある。土地の売却価格の見直しは必要。 ・工業団地への誘致だけでなく、小規模事業者(個人、IT事業者等)を起業支援センターや市内空き店舗等へ誘導することも必要であり、そのための支援策(補助金等)も必要である。

※ 「2 農業産出額(飯山市調査)」の評価は見込みです。

施策Ⅰ－(3)新幹線飯山駅を活用した観光交流人口の増加

項目・指標等 (KPI)	単位	26年度 (基準値)	27年 度末	28年 度末	29年 度末	30年 度末	R1年 度末	目標達成状況							
								実績	確定値/ 見込値	目標値 (R1)	達成率	評価	取組	成果	課題
【地方創生交付金事業一部 該当】 1 観光入込客数 (日帰り+宿泊)	万人	119万 人 (うち宿 泊91万 人)	108	105	101	102	把握時期 R2.5月	把握時期 R2.5月	把握時期 令和2年5 月頃	130万人		○	<ul style="list-style-type: none"> ・県、近隣市町村、民間事業者等と連携し、信越9市町村広域観光連携会議を核とした広域観光事業の一層の推進を図る。 ・関係機関、民間事業者等と連携し、国内外への観光情報発信の強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・信越9市町村広域観光連携会議を中心に広域観光事業の推進を図り、サイクルツーリズムなどのアウトドアアクティビティの推進が図られている。 ・信州いいやま観光局を中心に各機関と連携し、国内外の誘客活動を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交流人口の増加に向け、各種事業に取り組むが、天候、社会情勢等の影響に左右される。
1-2 観光入込客数のうち宿泊者数	万人	91万人	77	77	75	76	把握時期 R2.5月	把握時期 R2.5月	把握時期 令和2年5 月頃	うち宿泊95万人		○			
2 外国人宿泊者数	人/泊	5,249人 /泊	6,922	7,964	9,614	12,276	把握時期 R2.5月	把握時期 R2.5月	把握時期 令和2年5 月頃	30,000人/泊		×	<ul style="list-style-type: none"> ・豪州や東南アジア諸国など外国人観光客への訴求力のある観光地づくり、インバウンド対策を進める。(案内人育成、ICT環境整備、宿泊施設整備、交通アクセス整備、情報発信など) 	<ul style="list-style-type: none"> ・豪州、アジア等からの入込を増加させるため、メディアトリップ、商談会参加などを実施した。また、宿泊施設の環境整備の支援策として、補助事業を実施し、冬季間を中心とした入込の増加となったが、当初目標としていた数値までは届かなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンシーズンを中心とした誘客を実施し、更なる入込増加を図る必要がある。
【地方創生交付金事業 該当】 3 菜の花公園来場者数(菜の花期間)	万人	4.6万人	4.7	4.0	4.6	4.3	4.5	4.5万人	確定値	6.0万人	75.0%	○	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生交付金事業を活用し菜の花の黄色に着目した「幸せを呼ぶ場所」、パワースポットとしての活用を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の菜の花を見るだけの菜の花公園に新たに幸せのパワースポットとして付加価値をつけ、クラフトフェア等の新しいイベントや幸せの鐘等を設置し、新規来場者の増加につながった。また、文化学園大学と協働して、伝統的工芸品の内山紙、飯山仏壇の技術を活用したネクタイピン等を開発し、商品化できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・幸せのパワースポットを定着させるための継続した取り組みが必要である。 ・当事業で開発された商品も含め、伝統的工芸品の技術を活用した商品の更なるPRと販売が必要である。

※ 「1 観光入込客数」、「1-2 観光入込客数のうち宿泊者数」、「2 外国人宿泊者数」の評価は見込みです。

◆ II 若者定住・移住定住推進

施策II-(1)若者定住のための条件、環境整備等

項目・指標等 (KPI)	単位	26年度 (基準値)	27年 度末	28年 度末	29年 度末	30年 度末	R1年 度末	目標達成状況							
								実績	確定値/ 見込値	目標値 (R1)	達成率	評価	取組	成果	課題
1 若者定住のための住宅整備(支援)	件	7	5	8	15	12	20	累計60件	確定値	累計37件	162.2%	◎	若者の移住定住促進のため、住宅対策を進める。	若者住宅の建設及び移住定住促進住宅をリフォームし、住環境を整えたことにより、若者の定住が図れた。	引き続き若者の定住が図れるよう、住環境の整備が必要となるが、事業費の抑制が図れるように全国の先進事例等を参考に取組む。
2 地域おこし協力隊員数	人	1人	1	3	3	5	6	6人	確定値	5人	120.0%	◎	地域おこし協力隊制度を活用した地域活性化と若者定住促進を図る。	・地域の課題解決に向け、移住相談会やホームページ等で積極的に応募PRを行った。 ・各年隊員任用数は目標の5名を上回り、各隊員とも地域に溶け込みそれぞれの課題(各分野の各事業)に積極的に取り組んだ。	隊員を任用することももちろんだが、任期終了後の定着率を向上したい。
3 不妊治療の補助対象件数	件	3件	9	13	15	15	18	累計70件	確定値	累計70件	100.0%	◎	出産や子育て等の希望をかなえるための経済負担軽減対策を進める。	毎年、補助金を交付した人の中から数名の妊娠届が出ている。令和元年度においては2月末現在で補助金を交付した実人員12名のうち4名から妊娠届を受けつけた。	補助金の交付により、経済的負担の軽減を図り、子どもを望む夫婦が妊娠成立に至る経済的支援をしてきた。今後も不妊治療を受ける夫婦は見込まれるが、若者定住のための条件、環境整備においては不妊治療の経済的支援に固着せず広い視点で施策を展開することが望ましいと思われる。
4 婚活事業での成婚組数	組	2組	1	0	2	1	1	累計5組	確定値	累計10組	50.0%	△	結婚希望を実現するため、未婚者への出会いの場の提供の活動を支援する。	少ない組数ではあるが、成婚に至っているカップルもあり、成果はあったものと考ええる。	・結婚相談所を、飯山市社協に委託し、令和元年10月から開所を行った。個々へのサポートを行い成婚につなげたい。 ・また、協力団体と連携を取りながら、イベントの開催も行いながら、カップリングから成婚へとつなげていきたい。
5 若者会議提案事業実現件数	件	/	/	1	4	3	2	累計10件	確定値	累計10件	100.0%	◎	若者の視点に立った市の活性化施策に関する提案を行うとともに、会議主催のイベントを開催し活性化を図る。	計画期間内でInstagram開設や、教員住宅改修、公共施設へのWi-Fi整備などの提案を行い、施策実現につながった。	施策の提案など一定の役割を果たした。今後、活動内容等を整理するとともに、体制見直しを行い関係人口の創出を図る。

施策II-(2)移住希望者の視点に立った総合的な移住定住対策

施策II-(2)移住希望者の視点に立った総合的な移住定住対策								目標達成状況							
項目・指標等 (KPI)	単位	26年度 (基準値)	27年 度末	28年 度末	29年 度末	30年 度末	R1年 度末	実績	確定値/ 見込値	目標値 (R1)	達成率	評価	取組	成果	課題
1 三世同居支援 件数	件	8件	15	6	9	8	13	累計51件	確定値	累計45件	113.3%	◎	三世同居(近居)支援の 充実を図る。	三世同居の制度を行うことで、 申請件数を増やすことができ成 果が上がった。	若者の定住支援として更なる拡 充を図り、若者が飯山市に住居 を構え市内に定住し続けるきつ かけとなる制度を検討する。
2 空き家あっせん件 数 (空き家バンクへの 登録件数)	件	12件	14	8	20	20	32	累計94件	確定値	累計50件	188.0%	◎	優良空き家住宅物件の確 保と、空き家の再利用の促 進を行う。	地元からの情報を元に、空き家 物件の掘り起こしを行う。 また、空き家相談窓口を開設し空 き家の活用を促進する。	市内に在住していない、空き家の 所有者への周知方法について検 討する。
【地方創生交付金事業 該当】 3 市の支援を通じた 移住件数	人	38人	22	71	88	109	94	累計384人	見込値	累計275人	139.6%	◎	・移住希望者への的確な情 報提供、体験企画を民間事 業者等と連携して進める。 ・幅広い年代の移住定住者 に対応できる住宅等の環境 整備を図る。	移住者に特化した、賃貸住宅を 設けたり、移住相談やセミナーの 開催等幾つかの施策があり移住 者の確保ができ成果が得られ た。	全国で移住の取り組みが激化し ているため、移住希望者の確保 が難しくなっている。市の独自施 策等、他との差別化について検 討が必要。
4 移住者住宅建設 支援件数	件	12件	8	14	15	27	29	累計93件	確定値	累計65件	143.1%	◎	幅広い年代の移住定住者 に対応できる住宅等の環境 整備を図る。	移住者が住宅を取得しやすくす るための補助制度へ改正を行うこ とで成果をえることができた。	今後も移住者のニーズに合った 制度を検討する。

◆ III 子育て支援・次世代育成

施策III-(1)子育て支援の充実

項目・指標等 (KPI)	単位	26年度 (基準値)	27年 度末	28年 度末	29年 度末	30年 度末	R1年 度末	目標達成状況							
								実績	確定値/ 見込値	目標値 (R1)	達成率	評価	取組	成果	課題
1 日曜・祝日保育実施保育園	園	0園	2	2	2	2	2	2園	確定値	2園	100.0%	◎	日曜日・休日保育と未満児保育の更なる充実を図る。	日曜・祝日保育は平成27年度より、しろやま保育園、とがり保育園の2園で実施した。 未満児保育についても、平成27年度より、公立保育園で満1歳から受入れ、併せて土曜日についても、しろやま保育園、木島保育園、とがり保育園で1日保育を実施した。	保護者からは土曜一日保育や休日保育について、拠点園方式でなく全園での実施希望があるが、職員体制の関係もあり実施が困難。また平日同様に給食の提供や、無償化の要望もある。
2 保育料の軽減率	%	44.1%	47.6	45.4	47.9	46.9	-	-		65.0%		-	・第二子以降保育料無料化等保育料の軽減を図る。 ・子育て世帯の負担軽減を図るため、病児・病後児保育の実施を目指す。	・保育料については、第三子以降保育料無償化を継続実施してきたが、令和元年10月より国の制度として3歳以上児の保育料無償化が始まり、飯山市も実施した。併せて、無償化に伴い原則保護者から実費徴収とされた給食費(副食費)についても、飯山市では保護者から徴収せず無償化を図った。(私立保育園・幼稚園も同様) ・病後児保育については、平成30年6月開館の飯山市子ども館に病後児保育室を設置し事業開始した。	※指標「保育料の軽減率」について、3歳以上の全国一律無償化により、(国と比較した)保育料軽減率を指標とすることはほぼ意味がなくなった。
3 市内小児科診療所・病院数	箇所	5箇所	5	5	5	5	5	5箇所	確定値	5箇所維持	100.0%	◎	・小児医療体制の充実をめざし、関係機関との連携促進を図る。 ・子育て世帯の負担軽減を図るため、病児・病後児保育の実施を目指す。	・飯水医師会と乳幼児健診及び予防接種事業を契約する中で、事業がより良く実施できるように協議を重ねてきている。 ・飯山赤十字病院とは医師確保を含め、市民に開かれた病院となるように支援の継続をしている。	飯水医師会の属する医療機関及び飯山赤十字病が市民に身近で受診しやすいように連携を継続・支援していく。
4 子育て環境満足度	%	22%	-	-	-	36%	-	-		50%		-	・子育て支援のための安全・安心な拠点施設、遊び場等を整備する。 ・子育て不安の解消のための相談体制の充実を図ります。 ・地域・家庭・学校が連携した子育て環境の整備を図る。	平成27年策定の「飯山市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、各種子育て支援施策を実施した。	今後もニーズに合った子育て支援について検討を進める。 ※指標「子育て満足度」については、毎年調査は行っておらず、次期子ども子育て支援事業計画策定に伴うアンケート調査の一環として実施予定(令和5年度)

施策Ⅲ－(2)次世代育成・教育

施策Ⅲ－(2)次世代育成・教育								目標達成状況							
項目・指標等 (KPI)	単位	26年度 (基準値)	27年 度末	28年 度末	29年 度末	30年 度末	R1年 度末	実績	確定値/ 見込値	目標値 (R1)	達成率	評価	取組	成果	課題
1 全国学カテスト・ 体力テスト	(単位なし)	100以 下	97.8	101.8	101.0	100.7	把握時期 R2.5月	把握時期 R2.5月	見込値	100以上		○	幼保小中高等学校連携による学力と体育の向上を重点的に進める。	学力向上に向け、研究会を実施するとともに民間のテストとその分析結果の活用を図っている。	学校の働き方改革の流れもあり、学力も体力も教職員の指導体制が課題になってくる。
2 コミュニティスクール 指定校	校	3校	4	9	9	9	9	9校	確定値	全校(9校)	100.0%	◎	コミュニティスクール等を通じて地域が学校運営に参画し、地域全体で活力ある学校づくりを進める体制を整え、推進する。	この間の取組みにより秋津小学校や東小学校のコミュニティスクールは文科省等から表彰されるなど、地域と学校が連携して活力ある学校づくりを進めている。	コミュニティスクールに関わる地域人材が固定化しがちで、学校のニーズとの調整や新たな人材の確保など、持続可能な活動体制の構築が課題。
3 小中学校でのICT 活用	校	0校	0	1	3	3	0	累計7校	確定値	全校(9校)	77.8%	○	ICTを活用した特色ある教育を進める。	小学校ではタブレット端末を授業に活用することが増え、プログラミング教育の研究も始まった。 ※小学校のタブレット端末は各校1クラス分配備できたが、令和元年度計画した中学校は国の補助制度創設もあり、次年度に見送った。	GIGAスクール構想に沿って、計画的に端末整備を進めるとともに、ICT活用教育、プログラミング教育を各校で取り組んでいく環境や教材、授業研究なども必要。

※ 「1 全国学カテスト・体力テスト」の評価は見込みです。

◆ IV いつまでも安心して暮らせる地域づくり

施策IV-(1)安心・安全な暮らしの確保

施策IV-(1)安心・安全な暮らしの確保								目標達成状況							
項目・指標等 (KPI)	単位	26年度 (基準値)	27年 度末	28年 度末	29年 度末	30年 度末	R1年 度末	実績	確定値/ 見込値	目標値 (R1)	達成率	評価	取組	成果	課題
1 自主防災会等組織集落	集落	98集落	98	98	99	99	99	99集落	確定値	全集落(107)	92.5%	○	・自主的・自立的な地域づくり活動や団体を支援する。 ・地域や市全体の防災体制の強化を図る。	区長会や出前講座などを通じた防災活動に対する啓発活動により、期間内に1件の設立につながった。	平成29年に秋津深沢区において設立して以降は、新たな設立はない状況。 現在残っている区は、人口が少ない集落や集合住宅など現実的に設立が困難であるため、個別の対応を行っていく。
2 消防団協力事業所数	社	14社	15	16	18	19	21	21社	確定値	19社	110.5%	◎	地域や企業と連携し、消防団員の維持・確保を進めるとともに、消防力の充実を図る。	地域や企業と連携し、消防団員の維持確保を図るため事業を進めてきて、新たに2社の認定をすることができた。	消防団員数が減少しているため、新たに認定を受けられる企業数も少なくなる恐れがある。
3 集落サロン実施箇所数	箇所	55箇所	51	53	49	48	45	45箇所	確定値	70箇所	64.3%	△	地域や関係機関と連携して安心して住み続けられる地域医療・福祉体制を確保する。	高齢者の閉じこもり予防として、実施した際の消耗品等を市で負担してきた。しかし、世話人のなり手不足により、実施を取りやめる地区が多い。	集落サロンはもともと各集落が実施するものであり、市は実施のサポートを行っている。サポートの内容ではなく、世話人のなり手不足が目標未達成の原因であると分析されるため、そもそもKPIに設定するかどうかの検討が必要。
4 市内公共交通路線数	路線	13路線	13	13	13	13	14	14路線	確定値	13路線維持	107.7%	◎	・市民生活に配慮した地域公共交通を確保する。 ・温井線を昼間デマンド化することにより、1路線増加した。 ・その他、地元や利用者からの要望により、バス停の一や運行ルート等軽微な変更を随時実施している。	温井線をデマンド化することにより、運行経費の増加を抑えることができた。	今後も運転手不足等が想定される中、引き続き利用者数の増加及び満足度向上を図ると共に、総事業費の抑制を図りたい。そのため、全国の先進事例等を参考に、新たな技術・取組も取り入れたい。

施策IV-(2)地域間連携・産学官等連携の促進

施策IV-(2)地域間連携・産学官等連携の促進								目標達成状況							
項目・指標等 (KPI)	単位	26年度 (基準値)	27年 度末	28年 度末	29年 度末	30年 度末	R1年 度末	実績	確定値/ 見込値	目標値 (R1)	達成率	評価	取組	成果	課題
【地方創生交付金事業 該当】 1 広域観光連携会 議を核とした広域観 光事業推進	(単位 なし)		推進	推進	推進	推進	推進	推進	確定値	推進	100.0%	◎	県、近隣市町村、民間事業 者等と連携し、信越9市町 村広域観光連携会議を核と した広域観光事業の一層の 推進を図る。	H30より、国内大手旅行業者との 連携による広域観光旅行商品を 企画販売し、H30実績で435名・ 2,045人泊、H31実績で1,093名・ 3,264人泊を達成した。	好調な長期滞在型広域観光とイ ンバウンド需要を背景として、国 内外に向けた旅行商品販売体制 の構築とDMO中心に地域が稼ぐ 力の向上。
2 北信地域定住自 立圏における連携	策定			計画策 定	継続	継続	推進	継続	確定値	H29年度以降 も継続	100.0%	◎	中野市とともに北信地域定 住自立圏の中心市として近 隣市町村と地域経済・生活 圏形成のために連携し、効 率的な行政運営を進める。	・北信地域自立圏共生ビジョンに 掲げた各種施策に取り組み、毎 年施策の進捗を確認・評価してい る。 ・平成30年の各施策の進捗状況 は、既に達成、順調あるいは概ね 順調である割合は62.5%(35/56項 目)である。(共生ビジョンの計画 期間は令和3年度まで)	人口減少時代において、北信地 域定住自立圏が目指す将来像と して掲げる「将来にわたり安心し て住み続けられる圏域」の実現の ため、引き続き、医療体制、公共 交通をはじめとした日常生活基 盤の維持・確保など、広域連携に より、圏域市町村一体で取り組む 必要がある。
3 観光交流イベント 参加回数	回数	12回	14	18	20	20	23	23回	確定値	20回	115.0%	◎	観光交流都市等のイベント 相互出展はもちろん、姉妹 都市提携45周年記念事業 の実施や観光交流都市の 方が飯山市の観光施設等 をご利用していただいた場 合の割引や飯山プラスラボ によるイベントを実施した。	今年度については、観光交流都 市等のイベント相互出展に加え、 大阪市との姉妹都市提携45周年 記念事業として大阪役所1階に 飯山市PRディスプレイを展示したり、 花博記念公園鶴見緑地に市 民交流花壇を設置した。 さらに、昨年度より実施している 飯山プラスラボによる「いいやま 雪ざんまい」を実施し、大阪の皆 様のアイデアを具現化すること により、飯山の魅力を発信でき た。	今年度実施した観光交流都市の 方が飯山市の観光施設等をご利 用していただいた場合の割引等、 相互が往来できるような関係人 口の拡大に向けた仕組み作りが 課題。

第1期飯山市総合戦略 個別施策 評価（見える化） ※見込みを含む

		施策の個数	◎	○	△	×	◎	○	△	×	
I 地域経済活性化・雇用創出		(個数)					(%)				
I-(1)	新たな産業と雇用の創出・人材育成の推進	4	1	1	1	1	25.0	25.0	25.0	25.0	
I-(2)	地域産業力の強化	5	2	2		1	40.0	40.0		20.0	
I-(3)	新幹線飯山駅を活用した観光交流人口の増加	4		3		1		75.0		25.0	
合計		13個	3個	6個	1個	3個	23.1%	46.2%	7.7%	23.1%	

		施策の個数	◎	○	△	×	◎	○	△	×	
II 若者定住・移住定住推進		(個数)					(%)				
II-(1)	若者定住のための条件、環境整備等	5	4		1		80.0		20.0		
II-(2)	移住希望者の視点に立った総合的な移住定住対策	4	4				100.0				
合計		9個	8個		1個		88.9%		11.1%		

		施策の個数	◎	○	△	×	◎	○	△	×	
III 子育て支援・次世代育成		(個数)					(%)				
III-(1)	子育て支援の充実	2	2				100.0				
III-(2)	次世代育成・教育	3	1	2			33.3	66.7			
合計		5個	3個	2個			60.0%	40.0%			

※指標「保育料の軽減率」、「子育て環境満足度」の2つは数値が測れないため、個数に含まれていません。

		施策の個数	◎	○	△	×	◎	○	△	×	
IV いつまでも安心して暮らせる地域づくり		(個数)					(%)				
IV-(1)	安心・安全な暮らしの確保	4	2	1	1		50.0	25.0	25.0		
IV-(2)	地域間連携・産学官等連携の促進	3	3				100.0				
合計		7個	5個	1個	1個		71.4%	14.3%	14.3%		

		施策の個数	◎	○	△	×	◎	○	△	×	
全て足し上げ		(個数)					(%)				
		34個	19個	9個	3個	3個	55.9%	26.5%	8.8%	8.8%	

※指標「保育料の軽減率」、「子育て環境満足度」の2つは数値が測れないため、個数に含まれていません。

